

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第25期	第26期	第25期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第25期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	47,745	54,204	108,141
経常利益又は経常損失()	(百万円)	975	2,066	10,268
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	677	1,227	4,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,202	1,996	5,204
純資産額	(百万円)	48,691	55,293	55,098
総資産額	(百万円)	71,136	75,433	106,628
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	20.41	36.98	142.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.9	72.8	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	253	398	13,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,151	2,460	6,263
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,097	2,043	2,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,285	19,197	23,309

回次	会計期間	第25期	第26期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	9.13	6.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期及び第26期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第25期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更は以下の通りです。

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成25年10月1日から平成26年9月30日まで 以後協議の上、更新予定 (継続更新中)
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機について独占的に販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成25年10月1日から平成26年9月30日まで 以後協議の上、更新予定 (継続更新中)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（4月 - 12月、以下「当第3四半期」）の概況

売上高は54,204百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益2,036百万円（前年同期は営業損失1,156百万円）、経常利益2,066百万円（同 経常損失975百万円）、四半期純利益1,227百万円（同 四半期純損失677百万円）となりました。

業績変動の主因は、下記の通りです。

遊技機事業において、当第3四半期は総発売元としてパチンコ4機種、パチスロ3機種（前年同期はパチンコ3機種、パチスロ3機種）を販売しました。パチンコ『エヴァンゲリオン』シリーズ最新作をはじめとした有力機種を順次投入したことで、総販売台数が前年同期と比較して増加しました。

また、当社グループが保有する『ウルトラマン』シリーズにおいて、テレビシリーズや円谷プロ50周年イベントをはじめとした各種施策の展開が功を奏し、収益が拡大しました。加えて、映画、ゲーム、パチンコ・パチスロなど各メディア向けのCG映像制作において受注が増加し、収益も拡大しました。

これらにより、上述の経営成績となりました。

（中長期的な成長戦略）

当社グループは、キャラクターをはじめとしたIP（知的財産）を主軸において、取得・保有・創出したIPの価値を最大化することで持続的な成長を目指しています。

この中長期的な成長戦略の実現に向けて、現在、コミックス、アニメーション、映画/テレビ/ライブエンタテインメント、ゲーム事業などのインタラクティブ・メディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロの6分野で、IPの価値向上を推進するとともに、各分野が連携してIPの育成・事業化に取り組んでいます。

当第3四半期の主なIPの育成・事業化の取り組みは、以下の通りです。

ヒーローの創出を目的としたコミック誌『月刊ヒーローズ』は、連載作品の単行本を順次刊行するとともに、さらなるファン拡大に向けて、複数の映像化プロジェクトを推進しています。

『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』は、コミック誌と連動したテレビアニメの放送やグッズの開発・販売に次いで、本年2月にソーシャル・ゲーム（ネイティブ・アプリ型）を配信する予定です。

『ウルトラマン』シリーズは、ファミリー層のファン拡大や新たなファン層の獲得に向けて、『ウルトラマンギンガ』『大怪獣ラッシュ ウルトラフロンティア』のテレビ放送や映画公開、パートナー企業と連携したアーケードゲームの展開に次いで、ソーシャル・ゲーム（ネイティブ・アプリ型）の配信やパチスロ遊技機の販売を行いました。

インタラクティブ・メディアの分野では、IPの価値向上と収益の最大化を図るべく、ソーシャル・ゲームにおいてタイトルの選択と集中を進め、5タイトル（WEBアプリ型4タイトル、ネイティブ・アプリ型1タイトル）を配信しました。

パチンコ・パチスロの分野では、パチンコ遊技機の販売台数が約139,000台（前年同期比 約60,000台増）、パチスロ遊技機の販売台数が約92,000台（同 約400台増）となりました。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、41,299百万円と前連結会計年度末比31,410百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,632百万円と前連結会計年度末比481百万円の増加となりました。これは主に支店の新設用地取得によるものです。

無形固定資産は、4,502百万円と前連結会計年度末比37百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、17,998百万円と前連結会計年度末比227百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加及び長期繰延税金資産の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は75,433百万円と前連結会計年度末比31,194百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、15,860百万円と前連結会計年度末比31,505百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,279百万円と前連結会計年度末比115百万円の増加となりました。

以上の結果、負債の部は20,140百万円と前連結会計年度末比31,389百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、55,293百万円と前連結会計年度末比195百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,111百万円減少し、19,197百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、398百万円(前年同期は253百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,040百万円、売上債権の減少31,887百万円、仕入債務の減少27,728百万円、法人税等の支払5,929百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,460百万円(前年同期は4,151百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,236百万円、無形固定資産の取得による支出1,061百万円、貸付けによる支出430百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,043百万円(前年同期は2,097百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払1,651百万円、社債の償還による支出300百万円、長期借入金の返済による支出84百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限 のない標準となる株式で す。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		34,700,000		7,948		7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,181,100	331,811	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	34,700,000		
総株主の議決権		331,811	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町 16番17号	1,516,200		1,516,200	4.37
計		1,516,200		1,516,200	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,314	19,197
受取手形及び売掛金	² 42,017	² 10,994
商品及び製品	250	512
仕掛品	2,041	3,389
原材料及び貯蔵品	52	69
その他	² 5,076	² 7,173
貸倒引当金	41	37
流動資産合計	72,709	41,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,775	7,511
その他	4,376	4,121
有形固定資産合計	11,151	11,632
無形固定資産		
のれん	2,177	1,983
その他	2,363	2,519
無形固定資産合計	4,540	4,502
投資その他の資産		
投資有価証券	11,399	11,778
その他	7,340	6,388
貸倒引当金	514	168
投資その他の資産合計	18,226	17,998
固定資産合計	33,918	34,133
資産合計	106,628	75,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 36,604	8,889
1年内償還予定の社債	300	-
短期借入金	521	564
1年内返済予定の長期借入金	122	82
未払法人税等	3,931	110
賞与引当金	301	43
役員賞与引当金	230	180
返品調整引当金	28	26
その他	5,326	5,963
流動負債合計	47,365	15,860
固定負債		
長期借入金	109	64
退職給付引当金	531	595
その他	3,522	3,619
固定負債合計	4,164	4,279
負債合計	51,529	20,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	40,835	40,405
自己株式	1,821	1,821
株主資本合計	54,957	54,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	348
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益累計額合計	398	351
少数株主持分	539	415
純資産合計	55,098	55,293
負債純資産合計	106,628	75,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	47,745	54,204
売上原価	32,682	34,847
売上総利益	15,063	19,357
販売費及び一般管理費	16,219	17,320
営業利益又は営業損失()	1,156	2,036
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	180	186
仕入割引	132	119
投資有価証券運用益	59	169
その他	262	182
営業外収益合計	647	685
営業外費用		
支払利息	13	8
為替差損	3	18
持分法による投資損失	112	344
出資金償却	310	228
その他	26	54
営業外費用合計	466	655
経常利益又は経常損失()	975	2,066
特別利益		
投資有価証券売却益	0	28
関係会社株式売却益	7	-
その他	0	1
特別利益合計	8	29
特別損失		
固定資産除却損	42	16
減損損失	140	17
訴訟関連損失	8	15
その他	24	5
特別損失合計	215	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,182	2,040
法人税等	446	797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	736	1,243
少数株主利益又は少数株主損失()	59	16
四半期純利益又は四半期純損失()	677	1,227

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	736	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	747
為替換算調整勘定	0	5
その他の包括利益合計	466	752
四半期包括利益	1,202	1,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	1,976
少数株主に係る四半期包括利益	59	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,182	2,040
減価償却費	1,621	1,581
減損損失	140	17
のれん償却額	241	236
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	4
賞与引当金の増減額(は減少)	281	257
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	63
受取利息及び受取配当金	192	213
持分法による投資損益(は益)	112	344
支払利息	13	8
固定資産除却損	42	16
売上債権の増減額(は増加)	19,351	31,887
たな卸資産の増減額(は増加)	1,253	1,628
商品化権前渡金の増減額(は増加)	516	120
仕入債務の増減額(は減少)	17,798	27,728
その他	1,002	88
小計	759	6,105
利息及び配当金の受取額	208	232
利息の支払額	15	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	819	5,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,114	1,236
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	1,173	1,061
投資有価証券の取得による支出	100	-
出資金の払込による支出	130	146
貸付けによる支出	1,441	430
関係会社株式の取得による支出	10	151
関係会社株式の売却による収入	70	-
その他	256	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,151	2,460

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	176	43
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	109	84
社債の償還による支出	608	300
配当金の支払額	1,648	1,651
その他	7	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097	2,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,998	4,100
現金及び現金同等物の期首残高	18,284	23,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,285	19,197

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、K-1インターナショナル(株)は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間より、(株)EXPRESSは当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間に新規設立した(株)XAAXを連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、ヘアグランス(株)を持分法の適用範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
株式会社ガイア	6百万円	145百万円
株式会社一六商事	73百万円	79百万円
株式会社ニイミ	65百万円	50百万円
株式会社正栄プロジェクト	7百万円	34百万円
有限会社大成観光	32百万円	34百万円
有限会社ビッグ・ショット	31百万円	31百万円
ヴィームスタジアム株式会社	99百万円	23百万円
メイブラネット株式会社	7百万円	17百万円
株式会社コロナ	48百万円	16百万円
株式会社アーク	-百万円	16百万円
その他	899百万円	799百万円
計	1,272百万円	1,250百万円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	890百万円	1,598百万円
営業外受取手形	15百万円	21百万円
支払手形	6百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	12,290百万円	19,197百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5百万円	-百万円
現金及び現金同等物	12,285百万円	19,197百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社との吸収合併)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社EXPRESS

事業の内容：フィットネスクラブ・スイミングクラブの企画及び経営等

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社EXPRESSを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

フィールズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、コンシューマプロダクツの事業の一環として、フィットネスクラブを展開しており、さらなる経営効率化を図るため、今般、福岡でフィットネスクラブを運営する株式会社EXPRESSを吸収合併するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	20円41銭	36円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	677	1,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	677	1,227
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

- (注) 1. 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず1株当たり四半期純損失を計上しているため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当の総額	829百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。